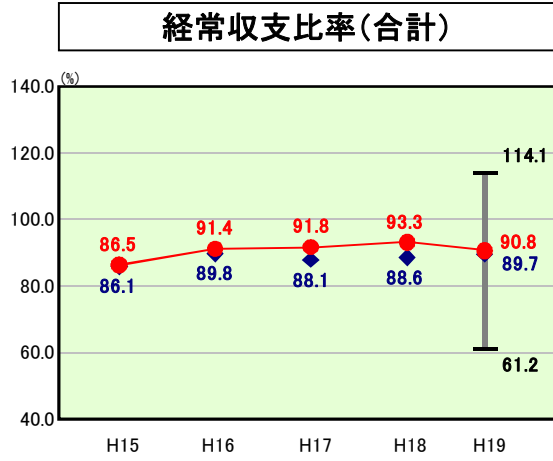


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 御船町

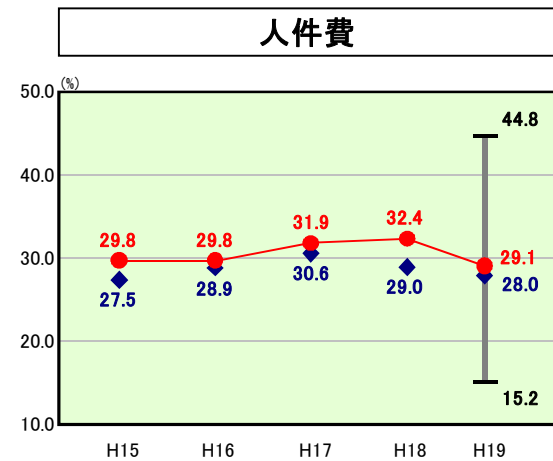
経常収支比率の分析



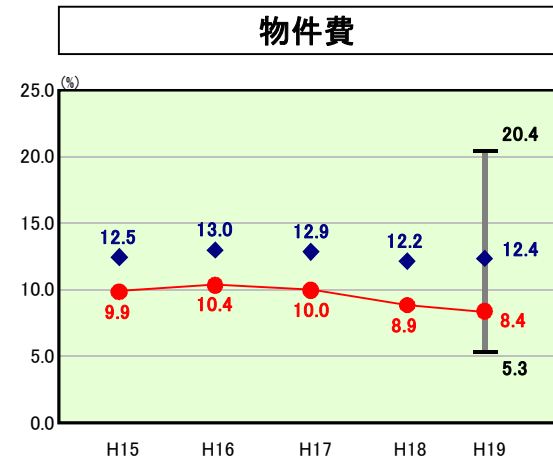
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 18,356 人(H20.3.31現在)
面積 99.00 km²
歳入総額 6,165,908 千円
歳出総額 5,948,996 千円

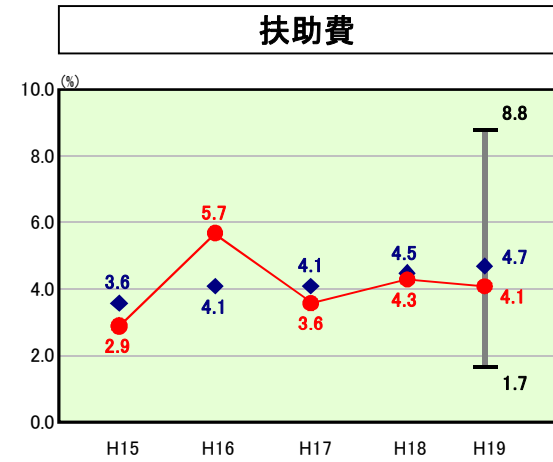
H19類似団体内順位 29/64
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



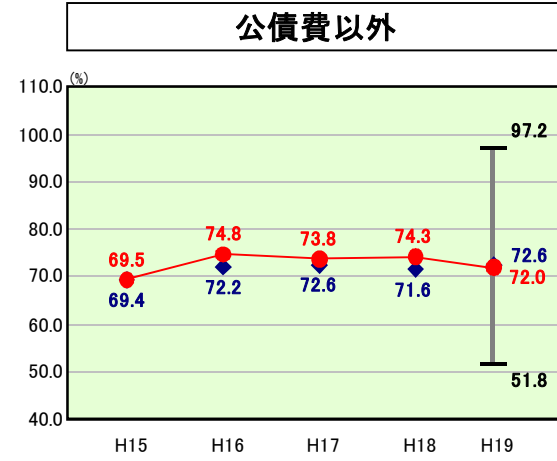
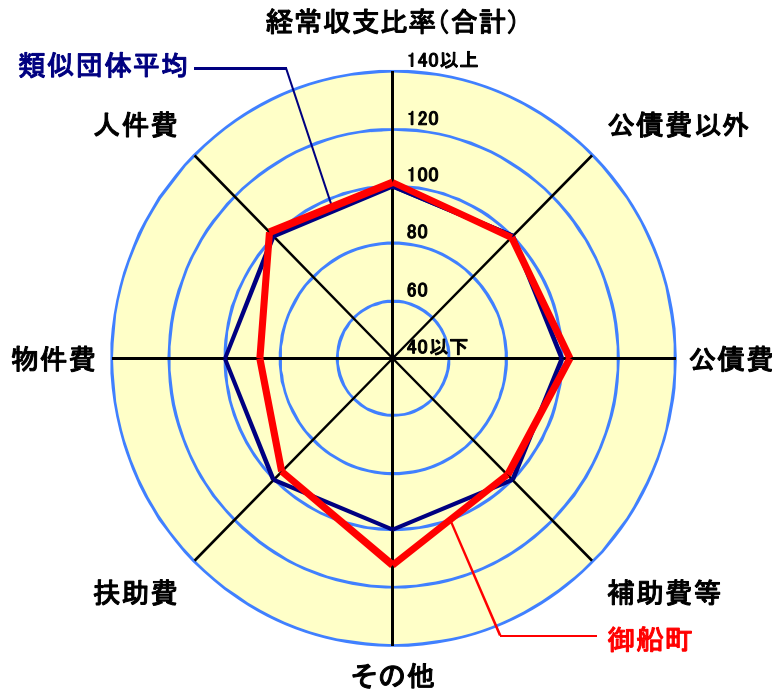
H19類似団体内順位 41/64
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



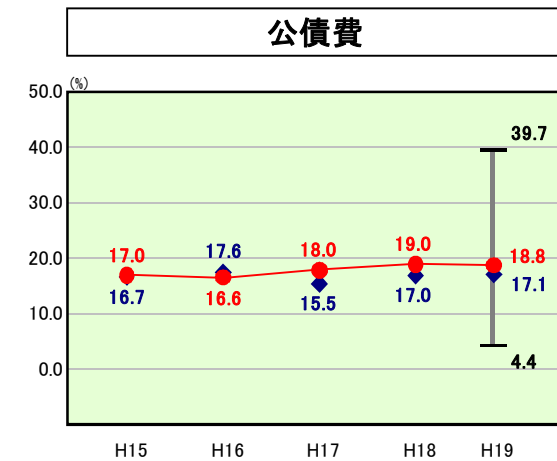
H19類似団体内順位 10/64
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



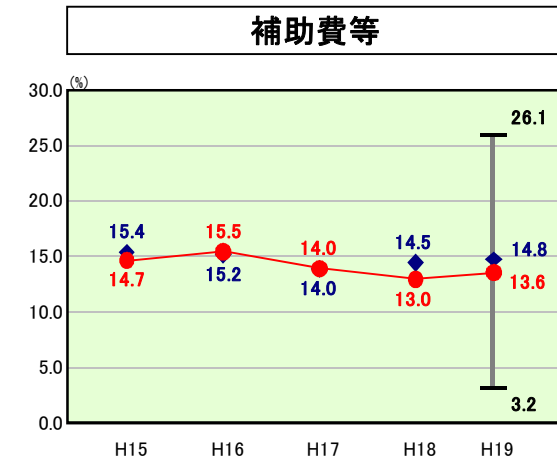
H19類似団体内順位 20/64
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



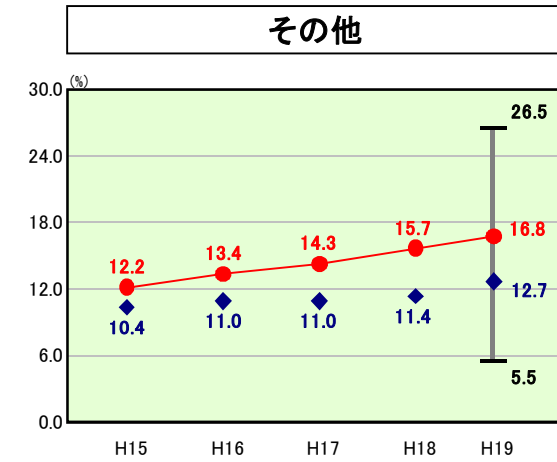
H19類似団体内順位 32/64
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較して高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みにより改善を図る。具体的には、新規採用職員の抑制などにより、改革前と比較して30人削減する方針である。

物件費: 類似団体平均と比較して低くなっており、全庁的な歳出削減努力の結果であると考えられる。今後も、徹底した物件費の削減に取り組む。

扶助費: 身体障害者福祉費に係る経常一般財源充当額の減などが要因で、昨年度よりも扶助費に係る経常収支比率は0.2%改善している。平成20年度は子ども医療費の対象拡大など増加要因もあるが、類似団体平均を上回らないよう事業の適正化に努めなければならない。

補助費等: 類似団体平均と比較して低くなっており、行財政改革の一環として実施した各種団体への補助金見直しの効果が表れている。一部事務組合負担金が増加傾向にあり、経常収支比率の上昇要因となっている。財政健全化に向けて、関係機関との協議を行う必要がある。

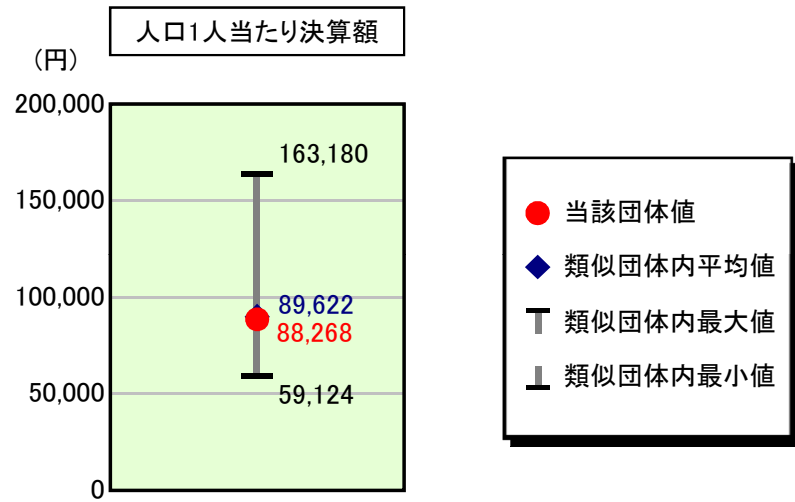
公債費: 類似団体平均と比較して高くなっているが、現在ピークを迎えており、今後は減少する見通しである。今後は、短期間に起債事業が集中しないよう財政健全化計画により適正な執行を図る。

その他: 類似団体と比較して高くなっているのは、特別会計及び公営企業会計への繰出金の増加が要因で前年度比1.2%上昇している。今後は、独立採算の原則に基づき、税率や使用料の改定などをはじめとする歳入歳出の一体的な改革に努めることとしている。

普通建設事業: 一人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。しかし、地方債残高が高水準であることや、今後、義務教育施設の整備など大型事業を控えていることを考慮し、引き続き事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

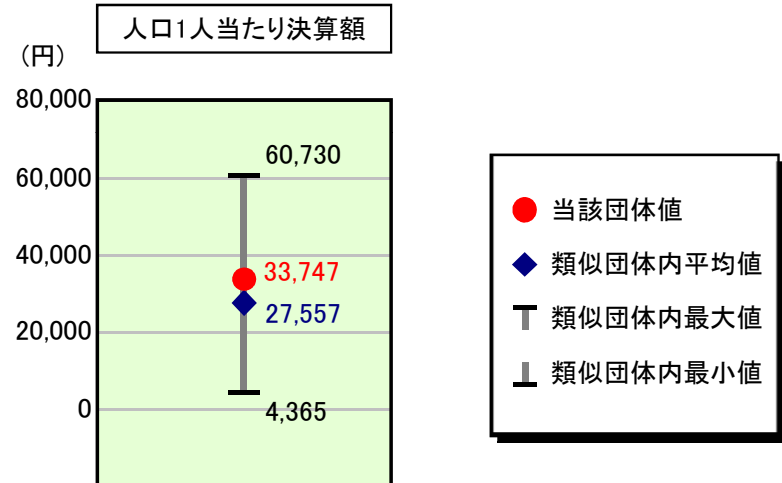
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,437,417	78,308	75,850	3.2
賃金(物件費)	10,851	591	4,730	▲ 87.5
一部事務組合負担金(補助費等)	236,469	12,882	11,781	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,922	4,463	3,621	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,559	1,283	1,291	▲ 0.6
▲退職金	▲ 169,964	▲ 9,259	▲ 8,060	▲ 14.9
合計	1,620,254	88,268	89,622	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	8.34	0.76
ラスパイレス指数	89.5	95.3	▲ 5.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

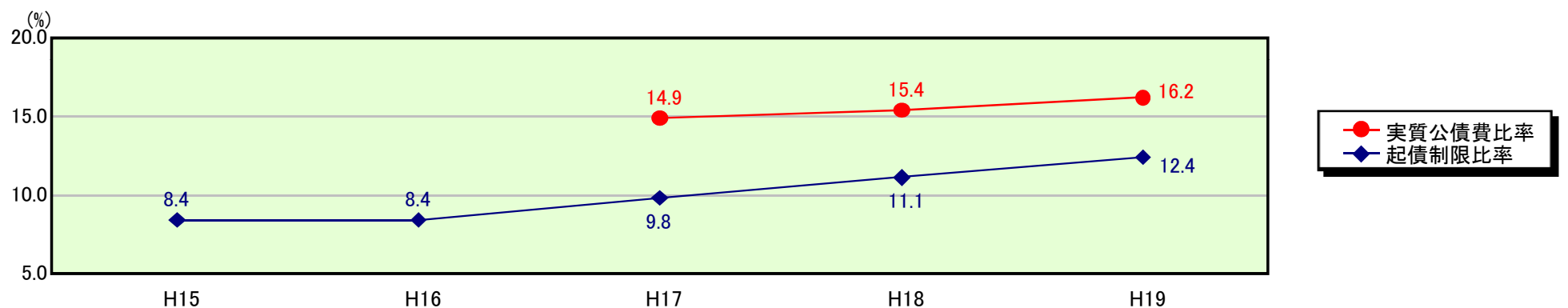


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	765,691	41,713	40,173	3.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,343	12,767	12,040	6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,841	2,443	6,608	▲ 63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,064	58	1,241	▲ 95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,474	▲ 23,233	▲ 32,533	▲ 28.6
合計	619,465	33,747	27,557	22.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

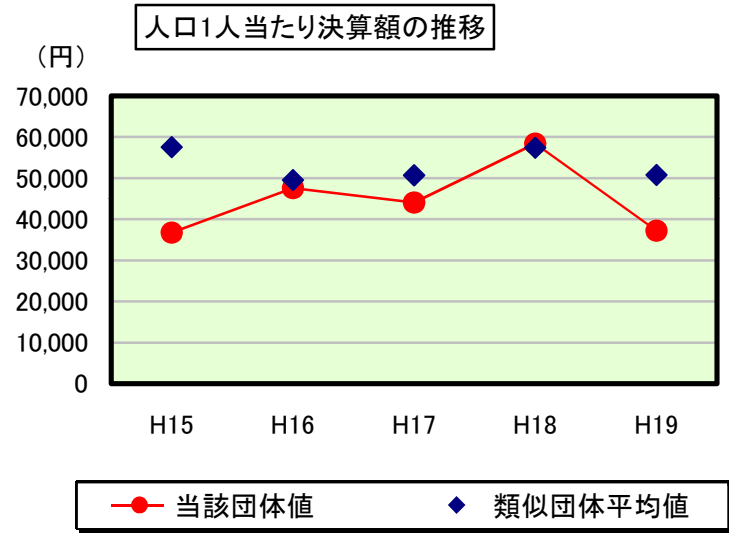
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 御船町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	682,827	36,755	▲ 20.5	57,561	▲ 10.7	▲ 9.8
うち単独分	502,481	27,047	▲ 27.5	38,752	▲ 10.5	▲ 17.0
H16	882,714	47,606	29.5	49,563	▲ 13.9	43.4
うち単独分	547,215	29,512	9.1	32,061	▲ 17.3	26.4
H17	816,709	44,061	▲ 7.4	50,707	2.3	▲ 9.7
うち単独分	701,842	37,864	28.3	32,323	0.8	27.5
H18	1,081,153	58,447	32.7	57,400	13.2	19.5
うち単独分	627,621	33,929	▲ 10.4	34,972	8.2	▲ 18.6
H19	683,628	37,243	▲ 36.3	50,788	▲ 11.5	▲ 24.8
うち単独分	479,512	26,123	▲ 23.0	26,521	▲ 24.2	1.2
過去5年間平均	829,406	44,822	▲ 0.4	53,204	▲ 4.1	3.7
うち単独分	571,734	30,895	▲ 4.7	32,926	▲ 8.6	3.9